

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	中部日本放送株式会社
【英訳名】	CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 浦 正 樹
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄一丁目2番8号
【電話番号】	052-241-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄一丁目2番8号
【電話番号】	052-241-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 健
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	24,706	25,249	33,375
経常利益 (百万円)	3,237	2,590	3,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,080	1,687	2,298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,605	3,028	2,257
純資産額 (百万円)	52,258	52,246	49,910
総資産額 (百万円)	68,142	70,327	68,198
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.82	63.94	87.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	73.2	72.1

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.99	34.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	25,249	2,286	2,590	1,687
前第3四半期 連結累計期間	24,706	1,627	3,237	2,080
増減率(%)	2.2	40.5	△20.0	△18.9

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、252億49百万円と前年同期比2.2%の増収、営業利益は22億86百万円と前年同期比40.5%の増益となりましたが、営業外収益において、前年同期には一時的な受取配当金が発生したことから、その反動減により、経常利益は25億90百万円と前年同期比20.0%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億87百万円と前年同期比18.9%の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第3四半期 連結累計期間	22,989	1,406	1,183	762	1,076	140
前第3四半期 連結累計期間	22,483	862	1,108	647	1,114	117
増減率(%)	2.3	63.1	6.8	17.7	△3.4	20.2

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビスポット収入やラジオスポット収入が増加したことにより、売上高は229億89百万円（前年同期比2.3%増）となりました。特にテレビスポット収入は、名古屋地区投下量が前年同期を上回る中、好調な視聴率が後押しとなり、地区投下量の増加率を上回る水準で推移しました。

利益面では、テレビ、ラジオのスポット収入増加が寄与し、営業利益は14億6百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が増加したことから、売上高は11億83百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

利益面では、増収効果に加え減価償却費なども減少したことから、営業利益は7億62百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は10億76百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は1億40百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて21億29百万円増加し、703億27百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が16億24百万円、テレビ放送送出設備の更新に伴う建設仮勘定の計上などにより有形固定資産が13億48百万円それぞれ増加しております。また、主な減少要因として、受取手形および売掛金が5億15百万円、有価証券が4億54百万円それぞれ減少しております。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億6百万円減少し、180億81百万円となりました。主な減少要因として、未払費用が14億77百万円、長期預り保証金が3億50百万円、退職給付に係る負債が1億78百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、流動負債の「その他」が13億42百万円、保有株式の時価上昇に伴い繰延税金負債が4億31百万円それぞれ増加しております。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて23億36百万円増加し、522億46百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払いとの差額により10億1百万円、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価上昇に伴い9億81百万円、退職給付に係る調整累計額が3億37百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。地上波テレビ放送や中波ラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	26,400	—	1,320	—	654

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,376,500	263,765	—
単元未満株式	普通株式 22,400	—	—
発行済株式総数	26,400,000	—	—
総株主の議決権	—	263,765	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	1,100	—	1,100	0.00
計	—	1,100	—	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,132	14,384
受取手形及び売掛金	7,808	※3 7,292
有価証券	754	300
たな卸資産	70	117
繰延税金資産	396	396
その他	3,648	3,677
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	26,802	26,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,598	27,718
減価償却累計額	△16,866	△17,274
建物及び構築物（純額）	10,732	10,443
機械装置及び運搬具	20,818	20,760
減価償却累計額	△19,190	△19,346
機械装置及び運搬具（純額）	1,628	1,413
土地	※1 10,543	※1 10,540
建設仮勘定	138	1,991
その他	1,515	1,544
減価償却累計額	△1,202	△1,230
その他（純額）	312	313
有形固定資産合計	23,354	24,703
無形固定資産	338	304
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	17,051
繰延税金資産	1,889	1,711
その他	572	553
貸倒引当金	△186	△161
投資その他の資産合計	17,702	19,155
固定資産合計	41,396	44,163
資産合計	68,198	70,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215	127
未払費用	3,163	1,685
未払法人税等	500	351
引当金	132	504
その他	1,796	※3 3,139
流動負債合計	5,809	5,809
固定負債		
引当金	52	51
退職給付に係る負債	4,661	4,483
資産除去債務	70	72
繰延税金負債	1,569	2,000
長期預り保証金	5,749	5,398
その他	374	265
固定負債合計	12,478	12,271
負債合計	18,287	18,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	46,343	47,345
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,316	49,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	5,409
退職給付に係る調整累計額	△3,592	△3,255
その他の包括利益累計額合計	835	2,154
非支配株主持分	758	774
純資産合計	49,910	52,246
負債純資産合計	68,198	70,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,706	25,249
売上原価	13,631	13,272
売上総利益	11,075	11,976
販売費及び一般管理費	9,447	9,690
営業利益	1,627	2,286
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	1,584	278
その他	61	56
営業外収益合計	1,659	341
営業外費用		
支払利息	43	35
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	2	2
営業外費用合計	49	38
経常利益	3,237	2,590
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
補助金収入	—	51
特別利益合計	10	51
特別損失		
固定資産除却損	25	19
貸倒損失	—	8
減損損失	0	2
特別損失合計	25	31
税金等調整前四半期純利益	3,222	2,610
法人税等	1,137	900
四半期純利益	2,085	1,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,080	1,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,085	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,224	981
退職給付に係る調整額	295	337
その他の包括利益合計	2,520	1,318
四半期包括利益	4,605	3,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,601	3,006
非支配株主に係る四半期包括利益	4	22

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 この変更は、当社及び一部の連結子会社において、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備など大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。 また、あわせて、第1四半期連結会計期間より放送用機械装置（平成28年4月1日以降取得分）の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ142百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
住宅資金等	55百万円	62百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	7百万円
その他(設備関係支払手形)	一百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	963百万円	829百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,483	1,108	23,591	1,114	24,706	—	24,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	114	205	602	808	△808	—
計	22,574	1,222	23,797	1,717	25,515	△808	24,706
セグメント利益	862	647	1,510	117	1,627	0	1,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,627百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,627百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,989	1,183	24,172	1,076	25,249	—	25,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	114	225	605	831	△831	—
計	23,101	1,297	24,398	1,682	26,080	△831	25,249
セグメント利益	1,406	762	2,169	140	2,310	△23	2,286

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益2,310百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益2,286百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。また、あわせて、放送用機械装置の耐用年数を、経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「放送関連」で124百万円、「不動産関連」で17百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	78円82銭	63円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,080	1,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,080	1,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | | |
|---|--------------------|------------|
| ① | 中間配当金の総額 | 131百万円 |
| ② | 1株当たり中間配当金 | 5円 |
| ③ | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 6日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	嶋	聡	史	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。